

株主各位

第58回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

■連結計算書類

連 結 注 記 表

■計算書類

個 別 注 記 表

連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載し、株主の皆様にご提供いたしております。

(<https://www.hibino.co.jp/>)

ヒビノ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 20社
- ・ 主要な連結子会社の名称
ヒビノインターサウンド株式会社
日本音響エンジニアリング株式会社
日本環境アメニティ株式会社
ヒビノメディアテクニカル株式会社
Sama Sound Inc.
TLS PRODUCTIONS, INC.
Hibino Europe B.V.は当連結会計年度において重要性が増したため
連結の範囲に含めております。
Hibino Europe Limitedは当連結会計年度において清算が終了した
ため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称
株式会社サンオー
ヒビノエンタテインメント株式会社
株式会社エィティスリー
NOE Asia Pacific Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- ・ 主要な非連結子会社の名称
株式会社サンオー
ヒビノエンタテインメント株式会社
株式会社エィティスリー
NOE Asia Pacific Company Limited
- ・ 主要な関連会社の名称
ピー・ティ・アイ株式会社
AV-X GmbH

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hibino Asia Pacific Limited、Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedの決算日は12月末日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・商品、製品（量産品）、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製品（受注生産品）、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主に定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

一部の国内連結子会社は、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他の工事

一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却を行っております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は1,310千円であります。

(2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) のれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	1,803,242千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、過去に行われた企業結合から生じたのれんは、対象会社の超過収益力として認識しており、20年以内のその効果が発現する期間で均等償却を行っております。また、当該対象会社ごとに資産のグルーピングを行い、減損の兆候があると判断したのれんについては、減損損失の認識の判定を行っております。減損損失の認識の判定においては、のれんを含む有形無形固定資産の帳簿価額と当該資産グループから得られるのれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要となった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のうち、いずれか高い金額としており、正味売却可能価額は第三者の評価に基づいて算定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び使用価値は事業計画に基づいて算定しております。事業計画は、過去の実績に基づく趨勢、現状の取引先との交渉状況による受注確度・受注見込金額、実施予定の施策の効果及び拠点地域の経済情勢などを基礎として策定しておりますが、これらには一定の仮定が含まれております。また、新型コロナウイルス感染症に関しては、当連結会計期間末時点において、新型コロナウイルス感染の影響の長期化を踏まえ、「2022年3月期において緩やかに回復するものの、同連結会計年度末までその影響が残る」と仮定して、事業計画を策定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期化するなど、事業計画の見直しが必要となった場合、上記の仮定に変化が生じ、翌連結会計年度の連結計算書類において認識するのれんの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	2,106,925千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、繰延税金資産は、将来の課税所得の十分性や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等に基づき、一定期間における回収可能性が高いと判断した部分に限り計上しております。回収可能性が見込めないと判断した部分については評価性引当額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しており、適用会社については、連結納税グループで算出した将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等に基づいております。

将来の課税所得の十分性や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等は事業計画に基づいて検討しております。事業計画は、「(1)のれんの評価②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載したとおり、策定のための基礎要素及び新型コロナウイルス感染症に関して一定の仮定を設けて策定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期化するなど事業計画の見直しが必要となった場合、上記の仮定に変化が生じ、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	26,458千円
土地	288,000千円
合計	314,458千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	12,192千円
---------------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,516,092千円

(3) 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
差引額	5,000,000千円

(財務制限条項)

コミットメントライン契約（前連結会計年度末残高1,300,000千円、当連結会計年度末残高2,000,000千円）には、主に以下の財務制限条項が付されておりこれに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当社は、当連結会計年度末において、上記の財務制限条項に一部抵触することになります。しかしながら、主要取引銀行と緊密な関係は維持しており、本抵触に関する期限の利益喪失の猶予について最終的な協議をしております。また、2020年5月29日に締結したコミットメントライン契約5,000,000千円について財務制限条項は付与されておりません。手元資金は十分確保していることから、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

(4) 債務保証

- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| ① 銀行借入金に対するもの（極度額）
Sama Sound Inc. | 489,000千円 |
| ② 仕入債務に対するもの
Sama Sound Inc. | 89,330千円 |

5. 連結損益計算書に関する注記

助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 （ 株 ）	当 連 結 会 計 年 度 増加株式数（株）	当 連 結 会 計 年 度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株 式 数 （ 株 ）
発行済株式				
普通株式	10,265,480	-	-	10,265,480
合計	10,265,480	-	-	10,265,480
自己株式				
普通株式（注）	306,000	71,631	-	377,631
合計	306,000	71,631	-	377,631

（注）普通株式の自己株式の増加のうち71,600株は2020年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、31株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年5月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ・ 株式の種類 | 普通株式 |
| ・ 配当金の総額 | 174,290千円 |
| ・ 1株当たり配当額 | 17円50銭 |
| ・ 基準日 | 2020年3月31日 |
| ・ 効力発生日 | 2020年6月24日 |

□. 2020年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 49,439千円
- ・1株当たり配当額 5円00銭
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 49,439千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 5円00銭
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月25日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして、銀行等金融機関から必要な資金を調達（借入金）しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）、子会社株式取得に要する資金（長期）及び設備投資資金（長期）であり、設備投資については必要に応じてファイナンス・リース取引を行っております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用し、リスクヘッジを図っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、リース債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,816,134	3,816,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,819,913	8,819,913	-
(3) リース債権	107,419	107,265	△154
(4) 投資有価証券 その他有価証券	94,459	94,459	-
資産計	12,837,927	12,837,773	△154
(1) 支払手形及び買掛金	3,205,035	3,205,035	-
(2) 短期借入金	6,090,000	6,090,000	-
(3) 未払法人税等	77,006	77,006	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,719,888	9,714,810	△5,077
(5) リース債務 (1年以内リース債務を含む)	984,645	986,668	2,022
負債計	20,076,575	20,073,520	△3,054
デリバティブ取引 (※)	4,751	4,751	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権

これらの時価は、一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを新規契約した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式（注）	17,998
関係会社株式	
非上場株式（注）	160,948
関係会社出資金	
非上場出資金（注）	9,677

（注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前記表には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 764円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △244円76銭 |

9. その他の注記

(減損会計に関する注記)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中華人民共和国上海市	事業用資産	機械装置及び運搬具	5,883
米国ミシガン州	事業用資産	のれん	187,794
		その他(無形固定資産)	25,518
		計	219,196

当社グループは、事業部門別の事業用資産及び共用資産にグルーピングしております。

コンサート・イベントサービス事業の一部の在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえて今後の事業計画の見直しを行い、回収可能性を慎重に検討した結果、同部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額219,196千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は機械装置及び運搬具5,883千円、のれん187,794千円、その他(無形固定資産)25,518千円であります。

中華人民共和国上海市の事業用資産については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.9973%で割り引いて算定しております。

米国ミシガン州の事業用資産については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、第三者による評価を基にした合理的な見積りにより算定しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・ デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品（量産品）、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 製品（受注生産品）、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	10～ 50年
機械及び装置	2 ～ 15年
車両運搬具	2 ～ 6 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「支払手数料」は1,310千円であります。

- (2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式等の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	7,373,864千円
関係会社出資金	601,904千円
合計	7,975,769千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する子会社株式を含む関係会社株式及び関係会社出資金の評価基準は原価法を採用しておりますが、資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した純資産持分額を実質価額とし、実質価額が取得原価に比して50%程度以上下回る場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上することにしております。

実質価額の回復可能性の判定は、対象会社の事業計画に基づいております。事業計画は、過去の実績に基づく趨勢、現状の取引先との交渉状況による受注確度・受注見込金額、実施予定の施策の効果及び拠点地域の経済情勢などを基礎として策定しておりますが、これらには一定の仮定が含まれております。また、新型コロナウイルス感染症に関しては、感染の影響の長期化を踏まえ、「2022年3月期において緩やかに回復するものの、同事業年度末までその影響が残る」と仮定して、事業計画を策定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期化するなど事業計画の見直しが必要となった場合、上記の仮定に変化が生じ、翌事業年度の計算書類において認識する関係会社株式及び関係会社出資金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	1,506,428千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、繰延税金資産は、将来の課税所得の十分性や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリング等に基づき、一定期間における回収可能性が高いと判断した部分に限り計上しております。回収可能性が見込めないと判断した部分については評価性引当額を計上しております。なお、当社は連結納税制度を適用しており、適用会社については、連結納税グループで算出した将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリング等に基づいております。

将来の課税所得の十分性や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリング等は事業計画に基づいて検討しております。事業計画は、「(1)関係会社株式等の評価②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載したとおり、策定のための基礎要素及び新型コロナウイルス感染症に関して一定の仮定を設けて策定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期化するなど事業計画の見直しが必要となった場合、上記の仮定に変化が生じ、翌会計年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,778,973千円

(2) 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
差引額	5,000,000千円

(財務制限条項)

コミットメントライン契約（前事業年度末残高1,300,000千円、当事業年度末残高2,000,000千円）には、主に以下の財務制限条項が付されておりこれに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当社は、当事業年度末において、上記の財務制限条項に一部抵触することになります。しかしながら、主要取引銀行と緊密な関係は維持しており、本抵触に関する期限の利益喪失の猶予について最終的な協議をしております。また、2020年5月29日に締結したコミットメントライン契約5,000,000千円について財務制限条項は付与されておりません。手元資金は十分確保していることから、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

(3) 債務保証

- ① 銀行借入金に対するもの(限度額)
Sama Sound Inc. 489,000千円
- ② 仕入債務に対するもの
Sama Sound Inc. 89,330千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 937,854千円
- ② 短期金銭債務 474,343千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 341,271千円
- ② 営業費用 3,051,052千円
- ③ 営業取引以外の取引高 1,597,158千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	306,000	71,631	-	377,631
合 計	306,000	71,631	-	377,631

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち71,600株は2020年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、31株は単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
繰越欠損金	790,807
賞与引当金繰入超過額	49,297
未払事業所税	5,912
未払費用	7,725
貸倒引当金繰入超過額	13,131
退職給付引当金繰入超過額	389,230
減価償却超過額	393,886
たな卸資産評価損否認	7,025
子会社株式評価損否認	683,593
投資有価証券評価損否認	1,444
資産除去債務	32,940
その他	30,426
繰延税金資産小計	2,405,422
評価性引当額	△855,027
繰延税金資産合計	1,550,394
繰延税金負債	
未収還付事業税等	9,163
その他有価証券評価差額金	5,073
資産除去債務に対応する除去費用	28,864
その他	864
繰延税金負債合計	43,965
繰延税金資産の純額	1,506,428

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として映像製品の開発・製造・販売事業における映像機材（機械及び装置）、コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 称	資 本 金 又 は 出 資 金 (千 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千 円) (注) 3	科 目	期 末 残 高 (千 円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	ヒビノ スペーステック 株式会社	35,000	・業務用音響・映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	資金の借入	資金の借入	270,000	関係会社 短期借入金	300,000
							支払利息 (注) 1	589		
子会社	ヒビノ インターサウンド 株式会社	40,000	・業務用音響・映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス	(所有) 直接 100.0	—	商品の仕入、 資金の貸付	商品の仕入 (注) 2	1,719,417	買掛金	304,002
							借入の返済	310,000		
							支払利息 (注) 1	477	関係会社 短期借入金	—
							資金の貸付	800,000		
							受取利息 (注) 4	3,540	関係会社 短期貸付金	800,000
							受取配当金	1,046,400		
子会社	ヒビノ イマジニアリング 株式会社	80,000	・映画館・ホールに対する業務用音響・映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	資金の借入	借入の返済	305,000	関係会社 短期借入金	80,000
							支払利息 (注) 1	1,903		
子会社	日本環境 アメニティ 株式会社	90,000	・建築音響に関する設計・施工 ・音響製品の開発・製造・販売 ・音・振動に関するコンサルティング・調査・測定	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	資金の借入	借入の返済	230,000	関係会社 短期借入金	660,000
							支払利息 (注) 1	5,975		
子会社	Sama Sound Inc.	1,000万 韓国ウォン	・業務用及びコンシューマー用音響機器の販売	(所有) 直接 67.0	兼任 1名	資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	920,000
							貸付の回収	—		
						債務保証	受取利息 (注) 4	14,720		
							債務保証 (注) 5	489,000		
子会社	Hibino USA, Inc.	1,750万米ドル	・米国子会社の管理・統括	(所有) 直接 100.0	兼任 3名	資金の貸付	資金の貸付	313,498	関係会社 短期貸付金	326,594
							受取利息 (注) 4	1,763		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入れについては、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
2. 価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案し決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。貸付金及び借入金以外の期末残高には消費税等を含めております。
4. 資金の貸付けについては、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
5. Sama Sound Inc.の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 616円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △233円78銭 |

11. その他の注記

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。